

第2章

エジプトの対外債務問題と債務削減

エジプトは、1970 年代に門戸開放政策を取った。野心的な開発政策と積極的な対外借り入れ政策を実行した結果、1980 年代末には制御不能な累積債務問題を起こした。マクロ経済調整を実行したが、国際収支危機は解決できず、リスクジェールを繰り返すばかりであった。特に、高金利時代に締結した対米軍事債務は大きな負担となった。

エジプトの債務削減は、1990 年に起きた湾岸危機と 1989 年のブレイディ提案により展望が開け、エジプトは経済改革のための本格的な経済改革の協定を 1991 年に IMF と締結した。

キーワード:

対米国軍事債務 湾岸危機 債務削減 ブレイディ提案

はじめに

本章では、1980 年代末には制御不能となっていたエジプトの累積債務問題がどのように解決されたかを中心に分析した。IMF が勧告するマクロ経済調整を 1987 年から実行したが、国際収支危機は解決できず、リスクジェールを繰り返すばかりであった。その債務削減問題は、1990 年に起きた湾岸危機(イラクのクウェート侵攻)と 1989 年のブレイディ提案により展望が開けた。エジプト政府は債務削減を受けるため、IMF と本格的な経済改革の協定を 1991 年に IMF と締結し、実行

することになった。その改革は成功し、やがてエジプトは債務問題から開放されるようになった。

第1節ではエジプトと米国との関係を分析する。それはエジプトの外貨危機の原因のひとつであった米国に対する軍事債務の返済の負担が大きかったこと、そして不安定な中東地域でのエジプトの役割を強調するためである。第2節では 1990 年代に実行されたエジプトの債務削減の意義を分析する。それは債務返済の重荷から解放されたエジプト経済が健全な軌道に乗った経緯を説明するためである。

第1節 エジプトと米国

1973 年の 10 月戦争(第4次中東戦争)を経て、米国の対エジプト関係は改善した。それは、サーダート大統領が親欧米に外交を転換したことによる。エジプトは冷戦時にはソ連からの武器援助に依存していたが、10 月戦争後にエジプトが国連安保理の停戦案を受理し、ジュネーブでの和平会議に参加する頃には、米国とエジプトの関係は改善した。キッシンジャー米国務長官による外交でイスラエルとの兵力分離が進み、1975 年6月にスエズ運河も再開された。特にシナイ半島からのイスラエルの後退によりモルガン油田などの油田がエジプト側に返還された。このことはエジプト経済そして輸出には大きな効果をもたらした。

やがて、1978 年9月のカーター大統領の仲介によるキャンプ・デービッド合意を経て、1979 年3月にはエジプトとイスラエルとの間に和平条約が締結された。アラブ国ではじめてエジプトがイスラエルを承認した。イスラエルはその建国当初から米国の経済援助を受けてきたが、とりわけ第3次中東戦争以降には軍事援助(当初は借款)を受けてきた。米国にとって、イスラエルは中東での唯一の民主主義国家であると考えられ、その安全保障はユダヤ人社会を抱える米国の国益と一致するとも考えられる。エジプトがそのイスラエルとキャンプ・デービッド合意に至ったことで、米国は不安定な中東におけるエジプトの軍事的な安定は米国の国益と一致するとして、1979 年に 13 億ドルの軍事借款を供与した。これはキャンプ・デ

ービッド(Camp David: CD)軍事援助と呼ばれる。ただしこれは借款であった。その後、エジプトは1981年から1984年にかけて、4年間にわたり、30億5000万ドルの借款を受け、合計で45億5000万ドルの対米国軍事債務が発生した¹。この軍事援助は主にF4Eを主力とするエジプト空軍の増強のためであった。条件は30年返済(10年は据え置き期間)であった。

この間、国際金融市場では、1978年にカーター米大統領がドル防衛のためドル高・高金利政策を実行した。この政策は1981年にカーター大統領に代わり発足したレーガン政権下で急速に低下し始めた。エジプトはその時期の高い市場金利で軍事借款を協定した。この軍事債務の金利は、年率12～14%であった。そして、仮にエジプトがその金利分返済に遅れると4%のペナルティーが課される条件であった。ただし、米国政府は支払いが遅れても12カ月は猶予する。しかし、それ以上に軍事債務の返済が遅れると、債務国(エジプト)は米国からの一切の軍事と経済援助を受けられなくなる²。1988年から元本の返済が始まる予定であった。

エジプトでは1981年10月にサーダート大統領がイスラーム過激主義者に暗殺され、ただちにホスニー・ムバーラク(Hosni Mubarak)副大統領が後継者となった。この間のエジプトと米国との関係をみると、ムバーラク大統領はサーダート大統領とは異なり、慎重で、また、国内の意見を聞き、故サーダート大統領のアメリカーン倒の政策からは距離を置いた。すなわち、エジプト国内での対イスラエル不信、アラブ大儀、反米感情、イスラームの気運などの要素を意識しながら対米外交を続けることになった(Quant[1990:19-20])。

エジプトが1978年から米国から受けた軍事「援助」は後にエジプトの国際収支に大きな負担となった。エジプト側での報道によると以下の通りである³。1978年からの軍事援助は借款であった。その後1981年に軍事援助は借款と贈与からなることになった。1981年と1982年には対外債務の返済がエジプトの国際収支への圧力となっていた。エジプト側はこの高金利での融資条件を鑑み、エジプト政府は、グラントによる8億ドルの経済援助基金(Economic Support Fund: ESF)のグラントの90%が軍事債務の返済に使われてしまうと米国に不満を述べた。エジプト政府の主張が通り、1983年には、それ以降にエジプトが受ける軍事援助は全て贈与とな

ることに合意が成立した⁴。

エジプト政府が米国から受けた援助は表1の通りである。米国の軍事援助 (Foreign Military Sales: FMS)は1985年分から借款ではなく、グラントに切り替えられた。エジプト政府は、エジプトへの軍事援助は米国の国益にかなった政治的なものであり、グラントが当然であると主張した。イスラエルも当時は軍事債務を経済援助基金(ESF)資金から返済していたが、イスラエル政府はESFがFMSの返済に使用されるのは当然と認識していた。しかし、国際収支の危機にあり続けたエジプトでは過去の債務である元本の45億5000万ドルは残存し、やがて、延滞金利を複合する金利での返済がエジプト政府に大きな圧力となることは確実であった。

表1 米国の対エジプト援助の主要項目(単位:100万ドル)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
FMS	0	0	550	900	1325	1365	1175	1244
贈与	...	...	...	200	425	465	1175	1244
保証付き借款	...	...	550	700	900	900	...	...
OD軍事援助(借款)	1500	...	...	...	...	...	...	...
ESF	835	865	829	771	750	750	1315	780
贈与	585	585	759	771	750	750	1315	780
借款	250	280	70	...	...	...	...	...
PL480	253	301	301	294	262	269	238	222
I	231	285	273	262	250	250	225	213
II	22	16	29	32	12	19	13	9
総計	2698	1264	1747	2036	2416	2594	2782	2291

出所 Quandt[1990]

この1978年から1982年にまで受けた借款は両国間で懸案の交渉案件であり続けた。特にエジプト側には不満の多いものであった。すなわち、返済(30年)は2014年に終了するが、約45億5000万ドルの当初の債務に対して、エジプトは米国の国庫に150億ドルの返済をすることになる。そこで、1982年からは国際市場でのドル金利が低下していたので、エジプト政府は借款の金利を国際市場金利の7%に引き下げよう交渉し始めた。エジプトの債務問題では、インフラ建設や食糧輸入など非軍事的な債務の他に、米国に対する軍事債務の返済は重大な問題であった。エジプトは空軍の増強に多大な出費をしたが、ムバーラク大統領はその空軍の司令官を努め、その意味でムバーラク大統領の責任は大きかった。

1987年4月にアブー＝ガッザーラ副首相兼国防大臣とアーミテージ米国防次

官補との間に会談がもたれ、解決策が模索された。ただし、これは米国にとっては問題であった。というのはエジプト以外の 36 カ国に米国は国際市場金利で、軍事借款を供与していたからである。つまり、エジプトを優遇すると他の国にも優遇しなければならない。対米国の軍事債務問題の解決のために二つの提案がなされた。第1案は、米国が金利分を撤回する代わりにエジプトは 45 億ドルを一括で返済するというものであった。1987 年から 2014 年までの金利相当分 150 億ドルは必要なくなる。エジプトは外貨危機にあるのでそのような返済をするのは不可能であったので、エジプトがアラブ産油国や国際的な商業銀行からより低利の借款を受けて借り換えるというものである。しかし、アラブ諸国も商業銀行もエジプト政府がこれらの国・機関に返済することを米国政府が保証することが必要と主張した。しかし、米国政府はこの取引には保証を出せないと返事した。そこで、この提案の案は実現されなかった。第2案は 1987 年から 2009 年までは 7.5%の金利で返済を行う。そして、2009 年から 2014 年までの 5 年間には、先の 14%と 7.5%の差額を元本に入れ、それを 7.8%の金利で返済するというものであった。この計算ではエジプトの当座の返済は緩和されるが、膨らんだ債務を次世代に先送りするもので、エジプト政府に飲めないものであった。

この頃の米国大使館資料に基づいたエジプトの対米国債務残高と返済額をみると、表2の通りである。特に、軍事債務返済は 1989 年で5億 7400 万ドル、1989 年で6億 400 万ドルとなっている。また、この頃のエジプトの債務返済額をみると(表3)、1987 年には非軍事債務返済が 40 億 710 万ドルで、これに 17 億 400 万ドル(推定)の軍事債務の返済を行っている。当時のアリー・ネグム(Ali Negm)中央銀行総裁の話によれば、年間でのこの返済額は利子だけでも7億ドルから8億ドルに達するので、とても返済は不能であったという。この頃はエジプトの貿易収支は石油価格の低下で、1986 年と 1987 年には更に悪化し、エジプト政府は他の非軍事債務も含め、返済が不可能になり、IMFへ融資を要請せざるを得なかった。

表2 エジプトの債務返済

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
A 非軍債務	3053	3580	4071	1138	4954	5468	5121	6180
B Aプラス軍事債務	4200	4813	5775	1138	6303	6818	6513	7681
A+B+短期債務	4789	5229	6062	1436	6613	7141	6849	8030

出所 表2と同じ

表 3エジプトの対米国債務状況

	残高	返済予定額	
		1989	1990
USAID	2,605	103	112
FMS	5,775	574	604
PL480	2,632	81	100
CCC	522	164	107
EIB	197	30	25
総計	11,731	952	948

FMS:Foreign Military Sales

CCC: commodity Credit corporation

EIB: Export-Import Bank

出所 表1と同じ。

このような外貨不足あるいは外貨危機は、基本的には年々の国際収支赤字と累積債務から生じたものであるが、エジプトでは更に、外貨に関する中央銀行・商業銀行とブラック・マーケットによる外貨の争奪競争があった。この間に生じたのがイスラミック投資会社の問題である。高インフレ時期に、銀行預金金利が低率に抑えられていたため、高配当とイスラーム金融を宣伝するイスラミック投資会社へ零細貯蓄者が殺到した。やがてイスラミック投資会社には行政的な取り締まりが行われ、それらは経営破綻を起こし、政府の手で整理された。1986年10月にイスラミック投資会社の最大手のアル＝ラヤーンが金投機に失敗したとの噂が広まった時にアル＝ラヤーンへ預金者が取り付けに殺到した⁵。その直後に、アリー・ルトフィー首相(Ali Lutfi: 1985年9月就任)、続いてネグム中央銀行総裁が辞任した。この辞任は、当時IMFとの交渉で首相がIMFに弱腰であるとムバーラク大統領に批判さ

れ更迭されたとの説があるが、このアル＝ラヤーンの取り付けとも無関係ではないとも噂された⁶。

第2節 経済改革と債務削減

エジプト政府は1987/88年から1991/92年のムバーラク政府下での第2次5カ年計画を1987年5月に策定し、7月からの施行に備えた。そして、5カ年計画法案を人民議会(エジプトの国会、一院制)に上程すると、直ちに、エル＝ガンズーリー(Kamal EL-Ghazouli)副首相はワシントンを訪問し、IMFとの趣意書に関する協議を行った。この5カ年計画と1987/88年の年次計画ではIMFの主張を包括的に取り込んだ。同計画はGDP(要素価格)で年率5.8%成長を目指す、特に、最終消費の成長率を抑え(4.5%)、国内の貯蓄動員を図ることを目的とした。マクロ政策では経済安定化に努め、通貨・信用政策は①通貨・信用とGDPとの関係をコントロールし、②マネー・サプライの調整を行い③準備比率と流動性比率を適正な水準で維持する、④貯蓄を強化し、投資に十分な資金供給を行う、⑤貯蓄動員、⑥民間企業への資金供給を弾力的に行う、⑦利子率を重要な政策手段として活用する、⑧対政府信用の創出を抑制する、などからなっていた。

為替レート政策は、①中央銀行の監視下で、商業銀行は適正なレートを決定し、そのために常設の委員会を設立する、②中央銀行は市場を監視する、③現実的に実行しながら、合法的なチャンネルにできるかぎり外貨が流入するよう、そして、輸出促進と輸入規制により対外均衡を図る、などであった。マクロ政策はIMFの勧告に全く従ったものであることが明らかであるが、とりわけ、通貨・信用創造の抑制、利子率の活用、為替レート改革、非合法チャンネルへの外貨流入阻止は重要な政策の牌等であったことがわかり、それら漸次実行された。

1987年5月に18カ月、2500万SDRのスタンド・バイ協定(1987年5月15日～1988年11月30日)が締結された。エジプト政府の経済プログラムは成長の回復、インフレ率の引き下げ、低所得層への「セーフティー・ネット」の維持を主たる目的とし、IMFはこれを支援した。この目的を実現するため、供給志向の政策と需要管

理政策が策定された(IMF PR[87/12 May 15 1987])⁷。同時に、IMF はとりわけ、需要管理政策での財政赤字の削減について固執していた。中東担当のシャアラン氏は、財政赤字の対 GDP 比を当時の20%を12-13%にまで引き下げることがを主張し続けていた⁸。そして、同氏は、これは収入の増加と支出削減によって実現されるものではあるが、とりわけ支出削減に固執した。この予算策定の前に、政府は国家公務員の給料を20%引き上げる決定を行っていたが、同氏は、賃金引き上げには関心なく、どの項目を削減するかは政府が決める問題であり、IMF はどの項目でもよいからと支出削減を要求した。

これらの交渉に携わっていたネグム中央銀行総裁は、財政支出削減が低所得者に負担をかけないよう、政府は IMF の要請を緩和させるかに集中したと述べた。そして、財政赤字は、一気に削減するのではなく、段階的に削減しなければならないと強調した。やがて、コンディショナリティの不履行でこの協定はキャンセルとなった。この間、高インフレ(1989 年に 21.7%)も生じていた。一方、対外債務は1988年に約525億ドルに達した(GNPの185.8%)。この額はエジプトの経済力あるいは輸出競争力などなどでは将来返済可能なレベルをはるかに超過するものであった(表4)。

IMF は途上国が国際収支危機に陥った時に流動性を供給する国際金融機関である。同時に危機は短期的に流動性が不足していることよりも、長期的、構造的な理由から返済が不能である理由によるので、IMF が勧告する政策は重大な意味を持つ。そして、途上国が近い将来にわたって再び危機に陥らないよう誘導することが IMF の重要な責務である。このことは国際的な金融市場の安定を通じた国際社会の発展を目的とする。しかし、このような IMF が勧告する政策だけでは解決できないところまで、エジプトの累積債務問題は悪化していた。IMF ができたのは、債権国・機関によるエジプトのためのリスケジュールのアレンジだけであったといつて過言ではない。

ここで、債権国・機関と債務国の交渉の特徴をみる。なお、債権国・機関とは債権国、国際金融機関(IMF・世界銀行など)、銀行などからなる。1985年10月のベーカー米財務長官の提案の枠組みには3つの特徴があった。第1に、債務削減の

発想はなく、リスケジュールはするが債務国は完全に返済するという仮定(ないしは虚構)に基づく。第2に、政策の変更などの負担は債務国が負う。第3に、債務国は一国で(他の債務国と行動を一緒にすることなく)債権国・機関とケース・バイ・ケースで交渉する。その後、このベーカー構想では債務国に資金が流れないことが明らかになり、1987年9月にメニュー・アプローチが打ち出されたが、多くの途上国の救済にはならなかった。エジプトの債務危機も1990年代初頭までこの枠組みで続けられてきた。

表4 主要対外債務指標

(単位:100万ドル)

	1982	1985	1988	1990	1993	1995	1999
GNP	23,808	31,406	28,523	31,642	47,000	60,300	90,144
対外債務残高(EDT)	29,525	42,135	52,486	40,104	30,509	33,266	30,404
財・サービス輸出(XGS)	8,888	10,929	11,572	12,818	15,892	17,792	19,233
総債務返済(TDS)	1,898	3,110	2,883	3,368	2,201	2,361	1,733
基礎的指標							
EDT/GNP(%)	124.0	134.2	185.8	126.7	64.9	55.2	33.7
TDS/XGS(%)	21.4	28.5	24.9	26.3	13.9	13.3	9.0

(出所)1982-1990年は *World Debt Tables 1992-1993*。
1993-1999年が *Global Development Finance 2000* から。

その後、第2次ブッシュ政権発足後の1989年3月に公表されたブレイディ米財務長官の提案はそのような債権国・国際金融機関・銀行の立場を急激に転換するものであった。それは第1に、債務国で経済改革は必要である、第2に、債務国の資金の面で支持する方策として債務削減を強調する、第3に、国際金融機関からより弾力的にタイムリーに資金的な支持を行う、最後に、債務国はその市場を開放的に、また成長させること、などを骨子とした(Sachs[1989b])。このことは、IMFの立場を変えるものであった。それまではIMFは、債務国と債権側との間の協定の様子をみながらIMFは自分自身の資金供与を遅らせることができた。このような原理は、債務国に対する債権銀行に不当に強い交渉力を与えるものであった。新た

なブレイディ提案では、債務国と債権銀行が合意に達する前に IMF 融資を実行するというものであった。この提案は元来ラテン・アメリカ諸国の提案であった。ともかく、このような提案は銀行に不利に、債務国に有利に、という発想ではない。というのは、債務削減で銀行は将来の一部の利子収入を失うことになるが、元来それらは返済が不可能な所得であるからである。そして、新提案は債務国の経済再建により第1に、残りの収入について補償される、第2に、債務国の経済成長により新たな金融仲介の可能性が広まる。そこで、この提案は債権国と債務国との関係をより協力的にするもと考えられた。

アメリカは先述したように、エジプトに対する軍事債権に関して寛容的な判断を下していた。以前から、ムバーラク大統領は米国に金利の撤廃を求め、米国の報道機関もそれを支持するコメントもあった。IMF とエジプト政府の間で 1989 年から再び協議が行われていた頃、米財務省のスタンスは債務削減に傾いていた。ベーカー構想を打ち出したベーカー財務長官は国務長官となり、米国の外交に責任を持つようになった。そして 1990 年8月2日のイラクのクウェート侵攻で、状況が急展開した。ブッシュ大統領はクウェートとイラクからのエジプト人の引き上げ、国連によるイラク制裁(エジプトには年 20 億ドルの損失)で、エジプトの経済危機は高まるとして、エジプトへの緊急援助を決定するとともに、議会にエジプトの対米国軍事援助帳消しを求めた(AI[17 September 1990])⁹。1990 年8月 31 日に、ブッシュ大統領はムバーラク大統領へ電話し、「71 億ドル」のエジプトの軍事債務を直ちに免除すると決定したと連絡した¹⁰。

また、米国議会も、ベーカー国務長官とブレイディ財務長官に対して、エジプトの軍事債務「61 億ドル」の削減を求めた¹¹。その根拠はエジプトが直ちに 5000 人の軍隊をサウジ・アラビアに派遣し、更に1万 5000 人の軍人を派遣しようとしていること、ムバーラク大統領が直ちにアラブ連盟の外相会議をカイロで開催し、イラクのサッダー・フセイン大統領を批判したこと、エジプトの軍事債務は政治的なものなど、エジプトと米国の政策が一致していることを挙げた。このエジプトの債務削減の法案は9月末には下院で棚上げとなったが、11 月にはエジプトの債務削減を内容とする特別法は人民議会で承認され、約 70 億ドルの対エジプト軍事債権の

帳消しは年末に発効となった(MEED[9 November 1990:12])¹²。

その後のムバーラク大統領の回顧によると¹³、イラクの侵攻でエジプト政府は米国がイラクに対して軍事的な手段を取ることに最初から反対した。イラクにエジプト軍を進めることに関しても、「兄弟国の土地へはエジプト軍を入れない」と表明した。ただし、エジプトは 1979 年のエジプト・イスラエル和平条約はあるが、アラブ集団安全保障条約(1950 年のアラブ連盟国家条約)の枠組みでサウジ・アラビアに派兵し、エジプトの対イスラエル和平条約に対する批判者を黙らせた。そして、エジプト軍は 1991 年2月の対イラク軍事行動では限られた作戦にしか参加しなかったが、その多国籍軍への貢献は国際的に評価された。エジプトの地政学的な意味における役割は極めて大きかった。その意味で、エジプトの軍事的な安定を図る米国にとって、エジプトの経済安定の意義は大きく、イラクのクウェート侵攻以降のエジプトの債務救済は極めて意味があった。この頃のエジプトと IMF の交渉の背景には、大野・大野[1993]によると、米国から IMF に対しエジプトと緩いコンディショナリティに妥協するよう圧力があつた。

湾岸戦争の終結直後の 1991 年5月にスタンド・バイ協定(Stand by Agreement: SBA)が締結された。この IMF の協定により、続いて世界銀行、OECD 諸国(パリ・クラブ)や商業銀行との新規融資、債務削減・リスケジュールの協議が進んだ。パリ・クラブ諸国¹⁴からは約 200 億ドルの債務に対する 50%の債務削減・リスケジュールが行われることになった。なお、エジプトへの債務削減は、ポーランドとユーゴスラビアと並び、当時実施中の重債務貧困国(HIPC)の債務削減の例外的措置として扱われた。エジプトとポーランドのケースを比較すると、50%の債務を現在価値で 50%の削減をするのは共通である。しかし、ポーランドが IMF との協定前に IMF の改革パッケージを実行していたのとは対照的に、エジプトの場合は IMF が設定した目標を達成しなくてはならない。

このエジプトへの債務削減・リスケジュールでは、18 カ月にわたるプログラムを2回実行することになり、その債務残高の現在価値を3フェーズにわたり 50%削減する予定であった。まず第1期のプログラムが開始する 1991 年7月から 15%の削減をする。第2期のプログラムで IMF との合意が 1992 年 12 月末までに完了した

時点で、更に 15%を削減する。そして、1994 年7月に第2期プログラムが完了し、IMF が評価を行い、最後の20%が削減される(実際には1996年10月まで遅れた)。この債務削減のため、それぞれの債権国は、政府の譲許条件による借款と保証付き商業借款に関して、いくつかのグループに分かれ、それぞれの共通のメニューで、リスケジュール、リファイナンス、元本削減、金利減免、返済期間延長などの方策を組み合わせることになった¹⁵。

債務返済困難国は IMF と世界銀行と融資協定を締結し、そのコンディショナリティとして経済改革を実行するが、その過程での経済はファイナンシャル・プログラム¹⁶で推定する。大野・大野[1993]によると、IMF は国際政治に直面し、エジプトの貧弱なファイナンシャル・プログラムに妥協せざるを得なかったという。第1に、エジプトは米国の戦略上重要な国である、第2に、米国は IMF に圧力を加えてコンディショナリティを寛大にしようとした、第3に、IMF がそれに妥協したことである。他方で、エジプト側からこの交渉をみると、エジプト側がそれほど無理なことを言ってきたとは思えない。先述のムバーラク大統領の発言では IMF との真の問題は、エジプト人国民はその能力を超えた負担はできないということにある。そして、この過去3年間の漸進主義(グラデュアリズム)を行いながらエジプトの経済能力を高めるために IMF との間で調印が行われ、その「承諾印(Seal of Approval)」ないしは「お墨付き」をもって、パリ・クラブの枠組みで先進諸国への債務の 50%の削減が行われる、と述べた。

この間、ムバーラク大統領の姿勢が変わった。それまで、ムバーラク大統領は IMF を「藪医者」と批判していたが¹⁷、1990 年末にはムバーラク大統領は「1000 日プログラム」で価格メカニズム依存の経済運営をシドキ首相に命令した。そこで、これからの経済改革は、100%エジプト製となった。中央銀行は直ちに金融自由化を決定し、先述の IMF との協定前の 1991 年1月から自主的な金融自由化を実行したことからも明らかである。その後、世界銀行とも構造調整貸し付け(SAL)を締結し、IMF と世界銀行の勧告する政策パッケージに基づいた政策が「経済改革と構造調整プログラム(ERSAP)」の核となった。

おわりに

IMF の機能には為替と通貨体制の維持機能と資金供給機能とがあり、エジプトも国際収支危機に直面し、IMF に融資要請を行い、短期的な国際収支困難を乗り切った時もあった。しかし、その後にはエジプト政府は IMF が課したコンディショナリティをいかに回避するかに努力してきた。エジプト政府は殆どの場合、IMF の診断と処方箋、そしてコンディショナリティの内容を批判してきた。また、「たくさん約束して、すこしだけ実行する」という戦略を実行してきた。このような減少はエジプト政府の政治目標と IMF の機能のミスマッチが原因であったといえる。特に、IMF が緊縮政策、とりわけ補助金削減が社会不安を招くことを軽視してきたことが指摘される。

このような原因として、IMF のコンディショナリティが適正であったか、趣意書策定までに十分な議論がなされ、エジプト国内で広く支持をえたのか、などという根本的なところに問題があった。また、IMF に弱腰の首相がムバーラク大統領から解任されることもあった。また、IMF のコンディショナリティの内容はともかく、その実行にインセンティブがなかったのは、IMF では 1980 年代末までのエジプトの累積債務問題を解決する機能を持っていなかったからである。エジプト政府は当初はリスケジュールと新規融資の確保に熱心であったが、後に、債務削減に期待するしかなかった。

最後に、いくつかの点を整理し、次章からの分析に向けた問題点を指摘する。第1に、過大な累積債務を抱えてしまった後では、IMF の勧告する調整政策は効果的ではない。このことはブレイディ提案ではっきりした。今日では途上国に債務を負わせない援助方式への理解が深まっている。エジプト政府は IMF のコンディショナリティの効果には否定的であり、仮にそれを実行したとしても国際収支赤字そして累積債務の改善は期待できないと確信していた。そこで、エジプト政府にはマクロの調整政策を実行するモチベーションが低かった。1970 年代からエジプト政府は対外不均衡をアラブ産油国と西側先進国からの援助で解決するという楽観的な政策を取り続け、それが対外債務の増大をもたらした。そして、需要管理など

でも解決できない程度まで対外債務を累積してしまった後では、その関心はリスク・ジュールをいかに繰り返していくかにあった。この点で、エジプトには債務管理への関心が低かったといえる。

第2に、財政に関しては収入源が関税、スエズ運河収入、石油収入に依存し、また国際収支での経常収入では、製造工業品輸出は極めて少なく、スエズ運河収入、石油収入、観光、労働者送金に依存しており、エジプトの経済構造は多分に国際的な経済環境に依存していた。これらの外生的なショックに関しては、その改善とか回復を期待するしか方策がなかった。

第3に、エジプトの経済政策は1980年代までに有効ではなかったが。1991年から財政の健全化を図り、金融面での混乱を解決することに成功したが、それには1980年代のブラック・マーケット(ヤミ市場)の解消という構造的な改革があったからである。この構造的あるいは制度的な問題を無視しては途上国での調整はうまくいかない。制度の改革では、特にエジプトでは輸出促進でその困難さがわかる。

第4に、エジプト政府そして与党国民民主党は性急に改革するよりも、慎重かつ段階的に経済改革を実行する政策を採用した(漸進主義)。他方、旧来の資本家層を中心にした野党・新ワフド党はエジプト政府の改革の遅さを批判している。その他の野党では社会的正義や公平、そして低所得層・労働者の保護を重視する勢力や、イスラーム勢力、など多くの政党、労働団体、実業家団体、NGOなどが存在する。与党・政府内でも民営化、銀行再編、貿易自由化に関し、より積極的な改革派が現在のエジプト政府を支配するようになるには時間を必要とした。

最後に、現在エジプト政府の対外債務管理は規律をもって実行されている。経済発展や通貨価値の進展に拘わらず、対外債務の絶対額は280億ドル前後でほぼ一定である。また、IMFとの関係では、1997年にIMFの返済により、IMFからの引き出し残高はゼロになっている。つまり、エジプトはIMFから介入を受けることがなくなった。現在は、(第)4条協議と呼ばれる、IMFと加盟国との定期的な協議が行われるだけで、そこで、IMFはエジプトの政策を評価し、理事は多くの感想を述べるだけでエジプトに対して強制力を持たないし、介入できない。このことは、エジプト政府がいかにIMFの介入に辛酸をなめてきたかの証である。

注

- ¹ 資料により数字は異なるがここでは Quandt[1990]の資料を引用した。また、AI-Ahram Iktisadi 誌(AI)の数字は文中の数字をそのまま引用している。
- ² Brook Amendment(Brook 修正案)と呼ばれる。エジプトは 1989 年にはこの状態に陥ると頃までに外貨危機が悪化した。
- ³ AI[4 May 1985]から引用。
- ⁴ ただし、贈与にしない限りエジプトには兵器を購入する資金的な余裕はないので、米国は贈与に切り替えた。
- ⁵ この直後に、アル＝ラヤーンの経営者アハマド氏に月刊に『October(アラビア語誌)』と Middle East(ME)誌がインタビューしている。ME では、アル＝ラヤーンの資産のうち 30%は投資、40%は商業(株式・金投機、貿易)で残りの 30%が流動資産であり、この流動資産があったので、取り付けでも資金不足は起きなかったと説明した(ME[January 1988:24])。
- ⁶ MEED[3 June 1988: 92]。
- ⁷ 供給志向(supply-oriented)な政策は、①複雑な為替レート制度の簡素化と実勢レートの適用の拡大、②農産物に関し、価格の自由化と生産・調達の規制緩和、③国内エネルギー価格の引き上げ、④公共投資の合理化からなる。需要管理では、財政赤字を着実に縮小させる。そのために支出削減と徴税のための制度改革を行い、インフレ抑制と整合した貨幣政策の実行を可能にし、それは為替改革を支持し、対外ポジションを改善させることを可能にする。
- ⁸ AI[13 July 1987]から引用。IMF は社会的な考慮をしている。負担は低所得層にではなく、能力のある人々が負担するべきだとも述べている。金利引き上げや為替レート自由化は、それ自体、目的ではなく、目的のための手段である。IMF は為替自由化を直ちに行うよう勧告しているが、エジプト政府は貧困層への負担を勘案し、段階的に実行している。経済改革には犠牲が付随するが、その政策の変更が必要なのだ、なども主張している。
- ⁹ ここでは AI[17 September 1990]の Mervat el-Hasri の記事を引用した。米国はまず、1 億 6300 万ドルの経済援助を決定した。その後、5000 万ドルの食料援助と 1 億 5000 万 LE のエジプト人避難民への支援を決定した。
- ¹⁰ ムバーラク大統領の回顧によると、軍事債務に関して、金利だけの免除を要請したが、その数時間後に元本と金利の合計が免除されるとの連絡を受けたという(AI[25 March 1991:10])。
- ¹¹ ベーカー/デフランク[1997]でのベーカー国務長官とムバーラク大統領との出会い、中東和平と湾岸戦争でのムバーラク大統領の役割の評価は興味深い。
- ¹² 下院で棚上げとなった後、新たな工夫をして特別法を草案した。それは、返済遅延が 1 年経過した場合に債務救済が受けられないという Brook 修正法の免除を要求する法案が必要ということになった(MEED[5 October 1990:10])。
- ¹³ この頃は湾岸戦争が終了した頃で、ムバーラク大統領は、その後のイラクの問題はその内政の問題でこれにはエジプトは介入しない、イラクの分割は好ましくない、パレスチナ人問題は全てのアラブの問題である、ガザ・西岸のパレスチナ人

の権利を保障する、などと演説した。

¹⁴ パリ・クラブは、一般に、二国間公的債務の債務再編を目的とする公的債権者 19 カ国の非公式会合である。

¹⁵ 譲許条件の借款に関しては、米国は債権 100%リスケジュールとリファイナンスする。日本は元本に関してはリスケジュールとリファイナンスを行い、利子の 50%を元(本)化する。そして、これらを 3 つの段階で返済させる。カナダ、フランス、オランダ、英国は債権を 50%削減し、残りの 50%に関して 5%の金利でリスケジュールとリファイナンスを行う。ドイツ、ベルギー、デンマーク、イタリア、スペイン、スイスは元本をリスケジュールとリファイナンスし、その際に金利はエジプトと二国間で交渉する。保証付き商業借款については割愛する。詳細は Butter[1991: 19]を参照。

¹⁶ 柳田[1990: 62]によると、IMF の理論的な枠組みは弾力性アプローチ、アブソープション・アプローチ、マネタリー・アプローチでも国際収支改善に効果があるのには異論ない。しかし、実施上では、エコノミストは自分の任期内に自分の能力を上部の管理者に認めさせるため、合理的に行動すれば、短期的にプログラム下の国の国際収支を改善させるため景気を急速に後退させる総需要管理政策を採用する。そこで、この政策は途上国の政治家やエコノミストの不信を買うという。

表1 国際収支へのアプローチと累積債務国への政策的含意(経常収支の改善への政策)

(a) アプローチ	(b) 政策
1.弾力性アプローチ	為替レート切下げ
2. アブソープション・アプローチ	財政支出の削減(租税収入の増加) (補助金の打ち切り)金利の引上げ
3.マネタリー・アプローチ	中央銀行の貨幣供給の削減

なお、IMF の経済調整政策はファイナンシャル・プログラムと呼ばれるアプローチから作成される。そのアプローチは基本的に、支出(アブソープション)の削減に依存するものと、貨幣供給に依存するものがある。前者をアブソープション・アプローチ、後者をマネタリー・アプローチという。説明には紙幅が必要であるので、詳しくは白井[1999]を参照されたい。その説明に従うと、国際収支の恒等式から $\Delta R = Y - A - KA$ となる。R は銀行部門のネット対外資産、Y は国内生産額である。A は民間投資、国内投資、政府支出からなる。KA は非銀行部門の資本収支で借款、直接投資、商業的対外債務からなる。KA が一定なら A と Y の関係によって R が決まるので、A を調整しなければならない。

¹⁷ Lofgren[1993:414]から引用した。